

世界と日本のアニマルウェルフェア 畜産ビジネスの新展開(2)

— 養鶏産業における AW 食品ビジネスとイノベーション —

第2回 グローバル食品企業チェーンにおける FAW 養鶏ビジネス

上原まほ¹

1 ヒューメイン・リーグ・ジャパン (Maho Uehara)

1. はじめに

2012年のEUの採卵鶏のバタリケージ飼育禁止を皮切りに、海外の複数の国やアメリカの州単位で(カルフォルニア州、マサチューセッツ州、ミシガン州等)でケージ飼育の規制やケージ施設から生産された卵の販売を禁止している州がある。また経済界では2015年前後、目標を2020年、2025年に設定し、大手主要食品企業が次々とケージ飼育卵の調達から、採卵鶏が自由に動き回れる平飼い飼育卵の調達へ移行する決定をしている。こうした欧米のグローバル企業の日本支社は、本社との契約内容により異なるものの、本社の平飼い卵調達に準拠しなければならない。

欧州で始まったFAWの動きが、昨今では企業の変化と共にアメリカが活発化している。その背景には動物擁護団体の運動の影響に加え、メディアやSNSを通じた情報の普及、消費者の意識向上と支援、企業が政策として急成長に変わる持続的可能な成長や調達を目指すなど、時代の変遷が要素となる変化もある。ザ・ヒューメイン・リーグ(The Humane League: THL)の日本支部ザ・ヒューメイン・リーグ・ジャパン(THL Japan)は2017年より、グローバル企業の日本支社や日本企業と協議を重ねきている。本稿では動物擁護団体の視点で海外の動物擁護運動、企業の平飼い卵調達やFAWの動向、国内企業との面会から見える課題など概要を記していく。

2. 欧米の動物擁護活動の背景

(1) 欧州の動物擁護活動とFAW

FAWの動きは歴史的に欧州、特にイギリスが先導してきた。1964年にイギリスのルース・ハリソンが『アニマルマシーン』(序文は『沈黙の春』のレイチェル・カーソンによる)が出版され、その中で採卵鶏のバタリケージ飼育など家畜が苦痛な状態で飼育状況を記し、20世紀後半に生産性、効率性を追求するために発展した近代型畜産の状況について周知させた。この著書はイギリス国民を喚起させ、イギリス議会をも動かした。調査組織としてブリストル大学のロジャース・ブランベル博士を筆頭とする諮問委員会が設立された。諮問委員会(ブランベル委員会)は1965年に報告書を出し「すべての家畜に、立つ、寝る、向きを変える、身繕いする、手足を伸ばす行動の自由を与えるべき」という基準原則を提案した(松木・永松, 2004年)。この原則は後の1993年にイギリス政府の農用動物福祉審議会により「5つの自由」として確立され(松木・永松, 2004年)、FAWに限らず現代の世界の家庭動物、動物園動物、獣医療学などの多様な分野の基本原則となっている。

欧州では1997年に欧州連合(EU)のアムステルダム条約で「動物の保護と福祉に関する議定書」で家畜は感受性のある存在として定義され(松木・永松, 2004年), さらにEUの憲法と称されるリスボン条約(2007年)の本文で「家畜は感受性のある生命存在」という表現が明文化された(松木, 2017年)。この“感受性のある生命存在(Sentient Being)”の明文化は欧州のEU加盟国のFAW活動に影響を与えた。2012年1月1日には350羽数以上の飼育のある農場には採卵鶏のバッテリーケージ飼育は禁止が適応となっている(エンリッチケージは存続)。

(2) アメリカの動物擁護活動とFAW

アメリカの動物擁護活動では, エイブラハム・リンカーン大統領(1861~1865年)政権時の政治家ヘンリー・バーグが, 1866年に北半球初の動物擁護団体アメリカ動物虐待防止協会(American Society for the Prevention of Cruelty to Animals:ASPCA)を設立した(ASPCA, 2018年)。1877年にはアメリカン・ヒューメイン・ソサイエティ(American Humane Society:AHS)が設立され, この頃から約30年間はアメリカ国内で約350程度の動物擁護をする団体が次々と誕生している(Pearson, 2011年)。世界でも最大の組織となったアメリカ人道協会(Humane Society United States:HSUS)は1954年に誕生し, 4年後の1958年に家畜の人道的な屠殺を確保するための連邦法「動物の人道的屠殺法」(The Humane Method of Animal Slaughter Act)の1958年の制定に大きく関与した。

1950年代にアメリカではそれまでの家族経営農家は姿を消し始め, 巨大な家畜農業オペレーションの「集中家畜飼養施設」(Concentrated Animal Feed Operations:CAFO)が増えた(Imhoff, 2012年)。CAFOの定義は「1,000以上の動物群(1,000パウンドの生きた家畜の体重/82,000の採卵鶏に匹敵)を年間45日以上閉じ込めて飼育する家畜方法」である(USDA(1), 2018年)。アメリカ政府監査院によると例えば80万頭の豚を飼育しているCAFOでは, 一年に年間1.6百万トンの糞尿が出て, これはフィラデルフィア市で排出される糞尿の量の1.5倍であると概算を出している(GAO, 2008年)。家畜の糞尿には, 窒素, リン, 大腸菌, また予防に使用する抗生剤も混在し, 大規模なCAFOは非倫理的な動物の扱いの問題だけでなく, 周囲の環境汚染また住民の健康にも深刻な問題をもたらしている(GAO, 2008年)。このような問題を受け1976年にはFarm Animal Rights Movement, 1986年にFarm Sanctuary, 1990年にはUnited Poultry Concerns, 1995年にCompassion Over Killing, 1999年にMercy for Animals(MFA), THLなどの工場式畜産に抗議する活動団体も次第に増えていった。

(3) The Humane League(THL)の誕生

THLは2005年に誕生した。その頃アメリカでは3.4億羽(USDA(2), 2006年)の採卵鶏が飼育されていて, その90%以上がケージ飼育であった。ケージ飼育を減らすことで, 多くの家畜の経験する苦しみを極限に減らすことができると考え, THLはFAWの運動, 特に平飼い卵運動に集中し始める。まずは大学内の学食で使われている卵を平飼い卵の調達に変えるため, 食堂を運営するAramark社, Compass社, Sodexo社といったフードコントラクト企業に働きかけをした。この3社はアメリカ国内でも先陣を切って平飼い卵調達の公約を発表した企業で, Aramark社はアメリカ国内では2020年までに, グローバル拠点では2025年までに, Compass社, Sodexo社は2025年までにグローバル拠点を含んだ全社で2025年を目標の年に平飼い調達に変える決定をしている。THLはこの3社の平飼い卵調達の競技にこれを引き金にアメリカ国内の食品関連企業が次々と平飼い卵調達の宣言をして行くことになる。

アメリカには Animal Charity Evaluators: ACE)という動物団体の活動の“インパクト”を評価する組織がある(設立は2012年)。諮問委員会には環境学者、地球システム、経済、データサイエンスなどの専門家が務めている。ACEは諮問委員会の調査を元に、動物擁護団体の成果、動物にもたらした変化を質的・量的側面から評価する。独自の研究チームによるメソッドを用いるが、評価要素は「変化の理論」(組織の最強性を測る)を用いたマトリクス(企業の平飼い卵の宣言数、FAWの取り組み企業の数、啓蒙教育数、オンライン広告数また配布したリーフレット数など)、社会科学と動物倫理分野の出版物、ケーススタディ論文提出、費用対効果、団体内の多様な職員のスタッフのインタビューを通し評価する(ACE, 2018年)。

THLはACEより2014年から2018年の4年連続してトップチャリティに選ばれているため、助成金団体から資金を受けることができている。ACEの評価をもとに、オープン・フィランソピー・プロジェクト(Open Philanthropy Project :OPP)という助成金窓口団体から助成金が提供される。OPPは他の団体の一部として運営されていたが、2017年にLimited Liability Company(LLC/有限責任会社)として独立した時に助成金の対象をFAWを優先項目として盛り込んだ。助成金によりTHLはイギリス、メキシコ、2017年に日本拠点を設置し、世界を覆う平飼い卵調達運動が展開できている。加えてTHLは世界全域で約55の小規模団体が加入しているオープン・ウィング・アライアンス(Open Wing Alliance :OWA)という組織を立ち上げることができ、一丸となって平飼い卵調達に特化して、企業に働きかけをしている。THLはOWAに加盟する団体に対し活動資金、技能、情報提供をし活動力を上げてもらい、世界のサプライチェーンに平飼い卵の調達を増やす効果的な活動を展開するための後押しをする。

3. アメリカの動物福祉に関する法律と企業の変化

(1) 法律関連

前述のEUが2007年のアムステルダム条約の本文で「家畜は感受性のある生命存在」と明文化し(松木, 2017年), 採卵鶏の飼育に関しては1999年のEU獣医科学委員会(Scientific Veterinary Committee : SVC)の研究結果を元に、2012年にはバタリケージ使用が禁止された(EU, 1999年)。またデンマークには1950年に施行した動物保護法(Protection of Animal Act)の中で、バタリケージの使用は不可という解釈できる一文がある(Appleby, 2003年)。スイスは早くも1992年にバタリケージの使用を禁止する(Appleby, 2003年)など、欧州は法規制の面でもFAWをリードしてきている。

次にアメリカの動物擁護活動の歴史を簡単に追ってみると、植民地時代の記録に1641年にニューイングランド地方で植民地下マサチューセッツに「自由のコード」という法典が制定されている。その法典の中で初めて「人間に保管されている生き物に対する暴虐、虐待行為を禁止する」という文言が明記され、人間が移動や運搬に利用する家畜には一定の休憩、休息を与えることが義務化された。1829年にはニューヨーク州の法律の中でも人間が利用する動物に対する虐待を禁止する明記され、NYの法律を基盤にその後に複数の州で動物虐待を防止する法律が作られていった。現在の連邦法「動物福祉法」(Animal Welfare Act)は1966年に施行されたものだが、食用に飼育される家畜、98%を占める家禽は含まれていない。家畜関連の連邦法には先に出てきた「動物の肉体的屠殺法」ともう一つ「28時間法(Twenty-Eight Hour Law)」という家畜の州間の輸送に関する法律もある。連邦法は家畜福祉を担保するものではないため、国として家畜福祉を担保する法律は存在していない。

ただし、州法レベルでは採卵鶏の飼養に関する法律がいくつかある。現在カリフォルニア州、マサチューセッツ州、ミシガン州、オハイオ州、オレゴン州、ワシントン州そしてロードアイランド州(2018年)の7つの州法でバッテリーケージが廃止されている。最新の動きでは、2018年11月6日にはカリフォルニア州で動物福祉の住民発議法案「カリフォルニア州虐待防止法」(Proposition 12 / Prop. 12)が750万票以上の賛同(約63%)を得て法律化することが決まった(Ballotpedia (2), 2018)。政党、メディア、文化、人種、性別など分極化が著しい昨今のアメリカで、60%以上の票を獲得するのは珍しい。

カリフォルニア州には2015年に施行された「家畜飼育の標準法」(Standards for Confining Farm Animals Proposition 2 (Prop. 2))がある。Prop. 2は妊娠豚、子牛、採卵鶏が自由に向きを変えることができない、立ち上がることができない、手足を広げることができないなど動物の行動を基盤にしたもので、最低飼育面積が設定されていなかったため曖昧であると批判があったが、Prop 12は採卵鶏、子牛、繁殖豚に必要な最低の飼育面積を明記している。必要最低の飼育面積以下しかない飼育施設で生産された家畜からの畜産物は、カリフォルニア州内での販売を禁止するものである。2020年から採卵鶏には1羽が使用できる面積が最低(929.03 cm²(144square inch)を、子牛には3.99 m²(43 square feet)、繁殖豚には約2.23 m²(24 square feet)を確保すること、2022年からは採卵鶏は全米卵協会(United Egg Producers:UEP)の2017年の平飼いガイドラインと同じ、1羽につき約929~1393.55 cm²(1.0 to 1.5 square feet)を確保した面積で飼育されることが義務付けられる(Ballotpedia (1), 2018年)。違法の場合は虐待飼育とみなされ、1,000ドルを超えない罰金又は180日以下の禁固又は罰金と禁固の両方の罰則が下される(Ballotpedia (1), 2018年)。法律執行機関はカリフォルニア食糧・農業省計量標準局とカリフォルニア公衆衛生部である。

投票用紙に住民発議案を記載するためTHL、HSUSなど複数の賛同団体が、特別チームを組んで署名を集めて今回の勝利を得た一方で、「もっとも損害を受けるのが消費者だ」「平飼い施設の方が採卵鶏の死亡率が高いためFAWがより低下する」と、カリフォルニア卵協会(The Association of California Egg Farmers)と全米養豚協会(The National Pork Producers Council)は激しく反対をしている。

Prop. 12のコスト分析によれば、農家からの州の税収が年間数億円低減り、数10億円のコストが法の執行に使われると概算している(Legislative, 2018年)。カリフォルニア州のGDPは2017年度が約294兆円で、アメリカ、中国、日本、ドイツの次にくる世界5位でイギリスを抜いている(Guardian, 2018年)。カリフォルニア州で消費される鶏卵の多くが他州からきていることを考えると、周辺州の養鶏場は平飼い施設変えを強いられ、経済的に大きな影響があるのは間違いない。

遡って2016年にはマサチューセッツ州で、州民の77%以上が賛同した「家畜飼育施設に求める最小面積などを確保する法律(別名 Question 3)」という州法が住民投票で法律化が決まり、2022年に施行される(ballotpedia (3), 2016年)。この最小面積を確保する州法は、同州でバッテリーケージ飼育など、動物の行動が著しく制限される飼育で生産された畜産物の物販を禁止する。そのため2017年に13州(インディアナ州、アラバマ州、アーカンソー、ルイジアナ、ミズーリ州など)が「他州の事業運営や製造を規制するもので合衆国憲法の通商条項の違反」と最高裁判所に訴訟を提起していることも追記しておく(ballotpedia (3), 2016年)。

(2) 海外グローバル企業と日本国内企業

THLは前述したAramark社、Compass社、Sodexo社との交渉の窓口を担ってきた。このフードサービス業界大手3社の平飼い卵調達決定以後、平飼い卵調達宣言をする企業が次々と増え、

2016年だけでも150以上の企業が平飼い卵調達宣言をしている。アメリカ農務省の農業マーケティングサービス局（Agricultural Marketing Service: AMS）が、殻付き卵の市場月例レポートに平飼い卵の市場価格などの報告を始めるようになったのも2016年である（USDA(4), 2016年）。

2016年には880億個の食卓用の卵がアメリカで生産された（UEP, 2016年）。アメリカ市場のみならず世界市場に大きな影響を与えるファーストフード産業のMcDonald's社は、早ければ2025年までにアメリカ、カナダで使用する鶏卵100%を平飼い卵調達に変える決定を2015年に発表している（McDonald's, n. d.）。同社の年間使用卵数は約20億個（Shields, 2017年）ある。2016年には、2025年を目標にWalmart社が平飼い卵調達宣言をしている。同社の年間使用卵数は約115億個ある（Shields, 2017年）。このような巨大企業の平飼い調達は、アメリカの採卵鶏の飼育環境に変化をもたらすことは明らかである。リテール業の大手で年間使用卵数は約30億個（Shields, 2017年）あるCostco Wholesale Corporation（Costco）社も、2017年に2025年までに平飼い調達に変える決定をしていて、同社は2018年9月の時点でアメリカ国内で扱う殻付き卵の89%、液状卵は100%が平飼いの卵調達に変わっていると報告している（Costco, 2018年）。

アメリカの家畜福祉を提唱する擁護団体のMercy for Animals（MFA）は、企業に対する平飼い卵調達の運動をリードする団体だが、MFAが2017年にまとめたデータによるとアメリカ国内だけで100%平飼い卵の調達に変えるという企業が347社以上存在する（MFA, 2017年）。そのうちの半数以上181社が2025年までに平飼い卵の調達の達成目標にしている（内訳：リテール業者113社、食料製造業社41社、外食業社86社、フードサービス業者50社、コンビニエンスストア22社、旅行業者19社）（MFA, 2017年）。アメリカ農務省の平飼い卵月例報告によると、2018年11月2日で約5,700万羽の採卵鶏が平飼い飼育で（USDA(3), 2018年）、国内約3.7億羽の採卵鶏のうち約15%が平飼い飼育という概算である。

すでに海外本社が平飼い卵調達の決定をしている企業の日本拠点では、本社の方針に準拠しなくてはならない。例えば、国内では2017年に食品製造企業のネスレ日本社と先述のフードサービス企業のCompass社（イギリス）の日本拠点西洋コンパスグループ社が、2025年を目標に使用する卵全てを100%平飼い卵調達に変える決定をしている。またホテル業界ではカナダを本社に置くフォーシーズンズ アンド リゾーツ社の日本拠点丸の内東京と京都も、2025年までに平飼い卵の調達に移行する目標を立てた。大手ホテルチェーンとしては国内初の平飼い卵調達決定となる。またスウェーデン発祥のIKEA International Group（IKEA）は2018年に持続的可能畜産を目指し、IKEA社独自の包括的な方針を発表した（IKEA, 2018年）。IKEAは殻付きも液状の卵もすでに100%平飼いまたは放し飼い飼育の卵に変わっているが、さらに卵、牛肉、乳製品、鶏肉、豚肉など畜産に使われる動物の飼育、輸送、と畜などサプライチェーンの各ポイントで、採卵鶏のデビーク（嘴の切断）や母豚の妊娠ストールを段階的に廃止するなど、持続的な畜産を目指し畜種別のFAWを取り組んでいく方針だ（IKEA, 2018年）。対象動物も前述の家畜のほか魚と家具に使用される羊も含む。石鹸のラックス、洗剤ダヴ、スキンケア用品ボンズなどのブランドを持つ世界最大級消費財メーカーUnilever（ユニリーバ社）はビジネスとサステナビリティを両立させる革新的なビジネスモデルのプラン「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン」を掲げている。平飼い卵調達はFAWに配慮した調達こそ倫理的にも消費者のニーズに対応するためにも重要であると、2007年以来、2025年を目標に100%平飼い卵調達にしている（Unilever, 2017年）。ユニリーバ・ジャパン社もこの方針に含まれ、「ベン&ジェリーズ」というアイスクリームブランドに使用している卵は全フレーバーで100%平飼いの卵になっている。

アメリカ、シアトルに本社を置くスターバックスコーヒー社は2008年より平飼い卵の調達をはじめ、2020年を目標に100%平飼い卵調達に切り替える決定をしている(Starbucks, n. d.)。THL本部がスターバックスコーヒー社と協議をした中で、この決定はスターバックスジャパン社も遵守するものであることを確認している。スターバックスジャパン社には国内向けに日本語での方針の発信を依頼しているが、未だ国内では方針自体の共有さえされていないか、社内の統一がされていないか、対応は曖昧である。今後複数のグローバル企業の日本拠点が、次々にFAWの政策や平飼い卵調達の決定をすると予想している。海外本社の方針に日本拠点の経営陣が、どう工夫して対応し、遵守していくかが決め手となる。

(3) FAW と投資

2010年代の欧米のグローバル企業では、平飼い宣言などFAWの取り組みを企業の経営政策として取り組んでいる。このような大規模な企業はフードチェーンに食品加工製造、卸小売、流通加工、販売まで流過程を統合化(インテグレーション)して直営している場合が多く(松木, 2018年)、企業方針を変えるとインテグレーションの各ポイントからチェーン全体が連鎖的に変わることができ、市場への影響力は甚大である。このようなグローバル企業のFAWの取り組みを促進し、さらには食品企業への投資リスクを抑える目的で食品企業のFAWの取り組みとその内容の透明性を評価し投資家、企業、NGOなどに向けて周知する取り組みがある。それが「ビジネス・ベンチマーク・オン・ファームアニマルウェルフェア(Business Benchmark on Farm Animal Welfare: BBFAW)」である。BBFAWはイギリスの動物擁護団体Compassion in World Farming(CIWF)がFAW専門知識を提供する団体として参加し、また共同に未公開株式を二次的市場で投資家間で売買する金融企業、イギリスのColler Capital(コラー財団)が参加している(松木, 2018年)。評価指標は対象企業のFAWの取り組みが経営政策に入っているか、ガバナンスと経営管理の質、指導力と技術革新、透明性と影響力など(松木, 2018年)を6段階で評価する。

2012年から評価を出しているBBFAWであるが、2017年には110社の食品企業を対象にした。その中に初めて日本から2社、イオン(株)とセブンアイホールディング(株)が追加されたが、初年度の評価は両社とも6段階で最下位のレベル6「FAWの取り組みがビジネス計画に一切ない」という評価だった。

BBFAWのエグゼクティブ・ディレクタ、ニッキー・エイモス(Nicky Amos)に2018年9月6日、直接取材をする機会があった。イオン(株)とセブンアイホールディング(株)の評価について聞くと「初年度にレベル6の評価であるのはよくあること。今後具体的にどのような政策をたて、どのような向上をするかを見ていく」と話している。同じくBBFAWの独立投資専門アドバイザーのDr. Rory Sullivan(ロリー・サリバン博士)にもメール取材ができたが、「初年度は通常は低評価であるが、ロンドンやニューヨークの証券取引所で評価結果が発表された後、メディアが取り上げたりすることで次第に反応が出てくるもの」と話している。またサリバン博士は「日本の企業や機関投資家からのBBFAWに対し、意義のある反応はない。地球温暖化は火急な課題と理解をしているものの、FAW自体の知識や情報がないこと、また経済界がFAWを経済的に重要度の高い課題ではないと思っているのだろう。これは海外の企業でも同様であり、投資家や企業の注目を得るには、NGOなどの啓蒙活動が重要である」と話している。

前出のニッキー・エイモスがエグゼクティブ・ディレクタを勤め、2018年10月に産声をあげたばかりのGlobal Coalition for Animal Welfare(GCAW)という組織がある。GCAWは主要グローバル企業が集合しFAWの専門家と繋がり、自社のみならず業界全体としてのFAWの理解度を

向上して行くための知識プラットフォームとしてできた。これは企業先導型の斬新的な取り組みで、フランスの Sodexo 社が旗手したということだ。参加企業には Sodexo 社の他に、Aramark 社、Compass 社、Elior Group 社(ケータリング、フードサービス業)、IKEA Food Services 社(IKEA のレストラン、ビストロ経営など)Nestlé 社(食品製造業)、Unilever 社(食品製造業)の 7 社(合計資産約 18 兆円・USD 165 billion)が共通の問題の解決に向かって協働し、グローバルビジネス界全体の FAW の基準を国単位、地域単位でなくユニバーサルなレベルで高くすることを目的としている。エイモスによると「多様な地域で巨大なサプライチェーンを持っているグローバル企業が関与しているため、参加企業は拠点のある国や地域の文化、経済などに熟知した地元の専門家と密接に働いていく必要がある。このような専門家は GCAW のワーキンググループに参加し、近況報告をしたり、GCAW の会員のために研究プロジェクトを行っていただく」と世界規模でも、地域の特性を鑑みた解決策に至るような努力をしている。アジアは FAW を経営の課題としてみる段階に至っていないので、企業が法律や基準だけでない、さらに深い FAW の理解を高めること、また世界の投資家、消費者、動物擁護活動家の疑問に対応透明性が迫られていることを認識することが重要であるという。

「FAW は地理的、法律的な境界線を超越した、食品業界が取り組む地球規模の課題。法律や基準に準拠するだけではもう間に合わない。そのためグローバル展開の大企業がイニシアティブをとり、ユニバーサルに取り組むために企業や投資という点に目が向けられている。学者、畜産業者、製造業者など食品企業に関連するあらゆる周辺の組織を取り巻いていかなければならない」としている。

4. 世代の交代と FAW

アメリカの Pew Research Center は 1981~1996 年に生まれた世代をミレニアル世代と定義している(Dimock, 2018)。ミレニアル世代が今後ベイビーブーマーの人口を追い越すのも間もない。9.11 テロ時代に 5~12 歳で、イラク、アフガニスタン戦争の残影を経験し周囲に帰還兵がいる。2008 年にリーマンショックで就職難のため、大学院に進学する学生が増えた。同年 12~27 歳の時、若い有権者として参加した選挙で、オバマ政権の誕生を見て暗澹とする将来に希望を持った。高学歴で今までで最も人種的に多様性に富んだ環境で育っているのもこの世代である(Dimock, 2018)。洗練された IT スキルを持ち SNS などと同じ価値観を持つバーチャルフレンドと「つながる」ことを重要とする。工場式畜産の内部や地球温暖化の問題をみせた「Food Inc.」(2010 年)、「Cowspiracy」(2014 年)などの映画は、ミレニアル世代が多感な時期に公開され彼らに大きな影響を与えた。実際に THL のスタッフにも、これらの映画に影響を受けたという若者が複数いるが、FAW 運動や肉食を食べないヴィーガニズムが彼らのアイデンティティであり、その共通の信念が友達とのつながりと自分の信念の正しさを強く認識させるのではないだろうか。動物擁護団体、また助成金団体もミレニアム世代が運営し洗練された運動の方法を展開している。また、ミレニアル世代は企業で決定権を持ちはじめ、これまでの経営層と異なる価値観を持っている。先代が肯定してきた経済成長の負の部分の影響を直接的に受け、自分たちの価値観が尊重され住みやすい居場所を求めて社会変革の運動の一つである FAW や平飼卵の運動に参加している。新しい価値観を持つ世代が社会の中心になることで、FAW は自然と定着して行くかもしれない。日本の若い世代はどうか — 今後追従したい社会現象である。

5. 最 後 に

日本に到達している平飼い卵調達の波を受け、THL Japan では 2017 年より国内企業より卵調達の現状、FAW の取り組みの現状などをヒアリングを続けている。2017 年と 2018 年食品、リテール業界、フードサービス業界、ホスピタリティ業界、畜産業界など約 120 社の企業への連絡をしてきているが、実際に FAW、また平飼い卵についての関心がある企業は一握りである。関心があっても課題の特定ができておらず、解決策も見出せていない。課題に挙がるのは「卵の価格が高くなり販売難しい」「企業内に FAW に精通した人材が不在」「戦略や経営レベルに落とし込めない」「平飼い卵の提供量が確保できない」「生卵があるため衛生面が不安」「消費者が欲しがらない」などがあることがわかった。平飼い卵の移行や FAW の経営政策が「経営にどのような利益をもたらすか」という企業経営にとって重要な要素が、企業側で可視化できていないと感じている。

THL Japan は「平飼い卵は企業にもたらす利益」を追求し、企業に説得力のある対応を示していくことが必要であると考えている。また前述の GCAW のように、業界イニシアティブの FAW の研究機関、また平飼いや FAW 認証制度が導入されると良い。そのためには平飼い卵や FAW に精通した専門家が增えること、海外の知識や 10 例を参考にしながらローカリゼーションをした FAW が確立していく必要がある。

当然、それぞれの所属や立場でできない理由や課題はあるが、FAW を社会の一員として、消費者、民官、アカデミア、NPO など社会の多様な立場の人間が「社会問題」という意識を持って取り組んで行く必要があるのではないかと。THL Japan ではその間で啓蒙活動をしたり、議論の展開を促進する役目を担う責任を感じている。

参 考 文 献

- 松木洋一、永松美希(編著)(2004)「日本と EU の有機畜産~ファームアニマルウェルフェアの実際」社団法人農山漁村文化協会 ISBN: 4-540-03106-6
- 松木洋一 (2017) 特集アニマルウェルフェアの今と未来「ヨーロッパのアニマルウェルフェア 社会の発展」, 2017 年 2 月号 酪農ジャーナル PP.10-13 酪農学園大学
- 松木洋一(編著)(2018)「日本と世界のアニマルウェルフェア 畜産下巻: 21 世紀の畜産革命~アニマルウェルフェア・フードシステムの開発」養賢堂 ISBN: 978-4-8425-0568-8
- Appleby, M. C. *The EU Ban on Battery Cages: History and Prospects*. 2003. US National Library of Medicine National Institutes of Health. Available online: <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/12909526> (Accessed on November 17th, 2018). DOI: 10.1207/S15327604JAWS0602_03
- Animal Legal & Historical Center. *New York Revised Statutes 1829 : Title 6: Section 26*. Last Checked on January 2015. Michigan State University of Law. Lansing, MI. USA. Available online: <https://www.animallaw.info/statute/new-york-revised-statutes-1829-title-6-section-26> (Accessed on November 26th, 2018)
- Animal Charity Evaluation (ACE). *Methodology*. Available online: <https://animalcharityevaluators.org/research/methodology/> (Accessed on November 27th, 2018)
- Ballotpedia (1). *California Proposition 2, Standards for Confining Farm Animals (2008)*. Available online: [https://ballotpedia.org/California_Proposition_2,_Standards_for_Confining_Farm_Animals_\(2008\)](https://ballotpedia.org/California_Proposition_2,_Standards_for_Confining_Farm_Animals_(2008)) (Accessed on November 27th, 2018)
- Ballotpedia (2). *California Proposition 12, Farm Animal Confinement Initiative (2018)*. Available online: [https://ballotpedia.org/California_Proposition_12,_Farm_Animal_Confinement_Initiative_\(2018\)](https://ballotpedia.org/California_Proposition_12,_Farm_Animal_Confinement_Initiative_(2018)) (Accessed on November 27th, 2018)
- Ballotpedia (3). *Massachusetts Minimum Size Requirements for Farm Animal Containment, Question 3 (2016)*. Available online: [https://ballotpedia.org/Massachusetts_Minimum_Size_Requirements_for_Farm_Animal_Containment,_Question_3_\(2016\)](https://ballotpedia.org/Massachusetts_Minimum_Size_Requirements_for_Farm_Animal_Containment,_Question_3_(2016)) (Accessed on November 27th, 2018)
- California General Election Tuesday November 6, 2018. pp.87-90. Available online: <https://vig.cdn.sos.ca.gov/2018/general/pdf/topl.pdf> (Accessed on November 28th, 2018)
- Compassion in World Farming (CIWF). *The Lisbon Treaty : Recognising Animal Sentience LISBON*. Available online: <https://www.ciwf.org.uk/news/2009/12/the-lisbon-treaty-recognising-animal-sentience> (Accessed on November 27th, 2018)
- Costco Wholesale. *Animal Welfare*. Last Updated on September 2018. Available online: <https://www.costco.com/sustainability-animal-welfare.html> (Accessed on November 18th, 2018)

- Davis., M. Janet. *The History of Animal Protection in the United States*. The American Historians. Available online: <http://tah.oah.org/november-2015/the-history-of-animal-protection-in-the-united-states/> (Accessed on November 18th, 2018)
- Dimock., M. Defining Generations: Where Millennial end and post- Millennial Begin. Pew Research Center. March, 2018. Available online : <http://pewrsr.ch/2GRbL5N> (Accessed on November 15th, 2018)
- European Union. *COUNCIL DIRECTIVE 1999/74/EC of 19 July 1999 laying down minimum standards for the protection of laying hens*. Official Journal of European Communities. Available online: <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:31999L0074&from=EN> (Accessed on November 18th, 2018)
- F. W. Rogers Brambell, F. R. S. *Report of the Technical Committee to Enquire into the Welfare of Animals kept under Intensive Livestock Husbandry Systems*. Great Britain. Technical Committee to Enquire into the Welfare of Animals of Animals kept under Intensive Livestock Husbandry Systems. Her Majesty's Stationery Office. 1965. London, UK. Available on "Wageningen University & Research E-depot" : <http://edepot.wur.nl/134379> (Accessed on November 28th, 2018)
- Hanover Historical Texts Project. *The Massachusetts Body of Liberties (1641)*. *Old South Leaflets* (Boston: Directors of the Old South Work, n. d. [c. 1900]), 7: 261-280. Hanover College Department of History. Last modified in 2012. Available online : <https://history.hanover.edu/texts/masslib.html>. (Accessed on November 26th, 2018)
- Hribar, C., Schultz., M. (ed). Centers for Disease Control and Prevention (CDCP). *Understanding Concentrated Animal Feeding Operations and Their Impact on Communities*; National Association of Local Boards of Health. Available online: https://www.cdc.gov/nceh/ehs/docs/understanding_cafos_nalboh.pdf (Accessed on November 27th, 2018)
- Imhoff., D. *The CAFO Reader : The Tragedy of Industrial Animal Factories*. 2012. Healdsburg, CA. USA. Watershed Media. ISBN: 0984630411, 9780984630417.
- Legislative Analysis Office. *Proposition 12 Establishes New Standards for Confinement of Certain Farm Animals; Bans Sale of Certain Non-Complying Products. Initiative Statute*. 2018. The California Legislature's Nonpartisan Fiscal and Policy Advisor. Sacramento, CA. Available online: <https://lao.ca.gov/ballot/2018/prop12-110618.pdf> (Accessed on November 27, 2018)
- McDonald USA. *Animal Health and Welfare*. n.d.. Available online: <https://corporate.mcdonalds.com/corpmcd/scale-for-good/our-food/animal-health-and-welfare.html> (Accessed on November 27th, 2018)
- Mercy for Animals (MFA). Major U.S. 100% Cage-Free Egg Policies ; Mercy for Animals (MFA). Udated July 18th, 2017. Available online : <https://mercyforanimals.org/files/MercyForAnimals-CageFreeCompanies.pdf> (Accessed on November 26th, 2018)
- Pearson, J. P. *The Right of the Defenseless. Protecting Animals and Children in Gilded Age America*. University of Chicago Press. Chicago. IL. 2011. ISBN: 9780226652016
- Shields, S. A., Shapiro. P. & Rowan. A. *Decade of Progress toward Ending the Intensive Confinement of Farm Animals in the United States*. *Animals* 2017, 7(5), 40. Available online : <https://doi.org/10.3390/ani7050040> (Accessed on November 28th, 2018)
- Starbucks Coffee Company (2011). *Animal Welfare-Friendly Practices*. n.d.. Available online : <https://globalassets.starbucks.com/assets/e60d2afac7e7413994a615377e47d720.pdf> (Accessed on January 21st, 2019)
- The American Society for the Prevention for Cruelty to Animals (ASPCA®). *History of the ASPCA*. Available online : <https://www.aspc.org/about-us/history-of-the-aspc> (Accessed on November 29th, 2018)
- The Guardian. *California's economy passes UK's to become world's fifth biggest*. May, 2018. Available online : <https://www.theguardian.com/us-news/2018/may/04/california-economy-uk-fifth-largest> (Accessed on November 30th, 2018)
- The Royal Society for the Prevention of Cruelty to Animals (RSPCA). *Our History*. Available online: <https://www.rspca.org.uk/whatwedo/whoware/history>. (Accessed on November 27th, 2018)
- Unilever. 平飼いニワトリの卵:ペン&ジェリーズ Available online : <https://www.benjerry.jp/values/how-we-do-business/cage-free-eggs>. (Accessed on November 28th, 2018)
- United Egg Producers. *Facts and Stats, U.S. Egg Production and Hen Population*; United Egg Producers (UEP). Johns Creek, GA. USA. Available online : <https://unitedegg.com/facts-stats/> (Accessed on November 27th, 2018)
- United States Department of Agriculture (1) *Animal Feeding Operation (AFO) and Concentrated Animal Feeding Operation (CAFO)*; United States Department of Agriculture (USDA), Natural Resources Conservation Services (NRCS). n. d. Washington, D. C. USA. Available online : <https://www.nrcs.usda.gov/wps/portal/nrcs/main/national/plantsanimals/livestock/afo/> (Accessed on November 27th, 2018)
- United States Department of Agriculture (2). *Chickens and Eggs 2005 Summary*; United States Department of Agriculture (USDA), National Agriculture Statistics Service (NASS): February 2006. Washington, D. C. USA. Available online : <http://usda.mannlib.cornell.edu/usda/nass/ChickEgg//2000s/2006/ChickEgg-02-27-2006.pdf> (Accessed on November 27th, 2018)
- United States Department of Agriculture (3). *Monthly USDA Cage-Free Shell Egg Report*: United States Department of Agriculture (USDA), Livestock, Poultry, & Grain Market News. November 2, 2018. Washington, D. C. USA. Available online : <https://www.ams.usda.gov/mnreports/pymcagefree.pdf> (Accessed on November 28th, 2018)
- United States Department of Agriculture (4). *USDA Introduces New Report Covering the Cage-free Egg Market*; United States Department of Agriculture (USDA). Agricultural Marketing Service. September 21st, 2016. Washington, D. C. USA. Available online : <https://www.ams.usda.gov/content/usda-introduces-new-report-covering-cage-free-egg-market> (Accessed on November 28th, 2018)
- United States Government Accountability Office (GAO). *Concentrated Animal Feeding Operations. EPA Needs More Information and a Clearly Defined Strategy to Protect Air and Water Quality from Pollutants of Concern ; United States Government Accountability Office (GAO)*. September, 2008. Washington, D. C. USA. Available online : <https://www.gao.gov/assets/290/280229.pdf> (Accessed on November 26th, 2018)